平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	2-1-1		
2　地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3　政策	多文化共生の推進		
4　施策	国際理解の推進【重点】		
5　評価担当部	政策経営部		
6　施策関連課	文化観光課	教育センター	
7　評価者	政策経営部長		

8　施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。 区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。
9　施策の現状と課題	○外国人登録者数が増加する傾向にあり、国籍が100か国以上となるなど、多国籍化も進んでいる。区立小・中学校では、外国から転入する児童・生徒が増加している。 ○母国語しか話せない外国人住民の対応など苦慮する場面が増加傾向にあり、多言語対応への取組、日本語教室等による指導などにより言語の問題を解決する必要がある。 ○国際交流に関する各種事業を通じて、互いの文化や習慣等を尊重し合う土壌づくりを継続的に行うことで、国際理解を推進していく必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成18年に総務省は「地域における多文化共生推進プラン」を策定、平成24年に法務省は在留管理制度を改定し、これまで3年までだった在留期間を最長5年までとし、外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタートした。平成27年には、第5次出入国管理基本計画が制定され、受け入れた外国人との共生社会の実現に貢献していくことや安全・安心な社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等の対応を強化していくこと等が示された。平成31年4月には、改正入管法が施行され、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」が創設されるとともに、出入国在留管理庁が設置された。
11　今年度の施策の取組方針	○多文化共生に関する継続的な研究・検討 ○豊島区多文化共生推進基本方針策定を受けた、庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討 ○職員への多文化共生に関する周知・啓発

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	11,057	22,643	25,608	0	0
うち一般財源分（千円）	11,057	22,042	21,827	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ホームビジットの件数【件】		目標値	22	24	35	35	35
		実績値	24	52	38		
		達成率	109.1%	216.7%	108.6%	—	—
		達成状況	A：達成	S：目標超過達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	区民と外国人が実際に密に交流していることを示す指標であるため				

指標(2)	補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「外国人が持つ多様な価値観や文化が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	19.6	22	24	26	28
		実績値	19.6	24.5	24.8		
		達成率	100.0%	111.4%	103.3%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由					

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	106.0%	【達成状況分析】
A：達成		ホームビジット件数は目標値を越え、達成している。2019年度の東アジア文化都市事業、2020年度のオリンピック・パラリンピック開催を控えて、区民との国際交流機会が増えてきているといえる。29年度より、新たに指標として加えた区民意識調査における「外国人が持つ多様な価値観や文化が尊重されている」ことについて、肯定的な回答をする区民の割合が増加傾向にある。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		基本計画における指標である「ホームビジットの件数」について、国際理解の推進という大きな施策の中では極めて局所的なものであることから、区民意識の変化をみる指標と共に、重要度を50%ずつとしている。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	施策を構成する事務事業は、企画課が所管する「多文化共生推進事業」、文化観光課が所管する「国際交流推進事業」及び教育センターが所管する「日本語指導教室事業」「日本語初期指導事業」である。多文化共生事業では、現状調査及び、多文化共生推進基本方針策定検討委員会を通じた課題等を検討した上で、豊島区多文化共生推進基本方針を策定している。国際交流推進事業は、外国語ボランティアによる通訳及び翻訳、ホームビジットのあっせんを内容としている。ホームビジットは、区民意識啓発への対応と関連することから、より多くの受入れ家庭による事業参加が重要となる。「日本語指導教室事業」「日本語初期指導事業」は、教育センターにおける日本語指導教室の実施及び幼稚園・学校への通訳派遣が本施策に該当する取組となっている。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	外国人登録数の増加など現状を踏まえると、外国籍区民へのアプローチとともに、日本人区民の国際理解の促進もあわせて重要であると考える。そのため、国籍を問わず交際理解に関する現状分析と検討も含んでいる「多文化共生推進事業」の貢献度は★★★とし、外国籍区民への対応を主眼としている「国際交流推進事業」の貢献度は中位の★★とする。なお、「日本語指導教室事業」「日本語初期指導事業」は再掲分である。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	基本計画で政策として位置付けられている「多文化共生の推進」と、それに連なる施策としての「国際理解の推進」の取組は、これまで観光や居住者対策といったものをそれぞれの部局が自らの守備範囲で個別に行っており、政策や施策の目標達成に向けて、体系的かつ総合的な取組は行われてこなかった。29年度より専管組織である多文化共生推進課長が設置され、多文化共生に関する研究・検討を深め、基本的な考え方等を整理して基本方針を策定したことから、来年度は、当該方針等を踏まえ、計画事業等の再編を図りたい。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	上記の多文化共生に関する研究・検討により、新規・拡充事業の必要性を明確にしていく。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業		事業費合計（千円）		7,331	7,662		
			うち一般財源分（千円）		7,331	4,662		
			現状評価		B：普通	B：普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		
0503-01	国際交流推進事業		事業費合計（千円）	2,802	2,785	5,030		
			うち一般財源分（千円）	2,802	2,785	5,030		
			現状評価	B：普通	B：普通	B：普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1305-07	日本語指導教室経費		事業費合計（千円）	878	2,604	4,507		
			うち一般財源分（千円）	878	2,404	4,127		
			現状評価	A：良好	A：良好	B：普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1305-08	日本語初期指導事業経費		事業費合計（千円）	7,377	9,923	8,409		
			うち一般財源分（千円）	7,377	9,522	8,008		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	2-1-2		
2　地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3　政策	多文化共生の推進		
4　施策	外国人住民とのコミュニティの形成・促進		
5　評価担当部	政策経営部		
6　施策関連課	広報課	区民相談課	（税務課）
7　評価者	政策経営部長		

8　施策の目標	国籍や人種などを問わず、共に暮らす区民として、地域コミュニティを創っていくための環境を整備します。
9　施策の現状と課題	外国人登録者数が人口の10．4%（平成31年1月1日現在）を占め、30,223人の外国籍住民が暮らしており、20歳代、留学生及び単身世帯の外国籍住民が多い。外国籍住民の増加により身近な国際化が進行する一方、ごみの出し方、子育て、教育、住居の住まい方、地域コミュニティへの参加、防災、災害時の対応等、言葉や生活習慣の違いから生じる様々な問題への対応に苦慮している地域もある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成18年に総務省は「地域における多文化共生推進プラン」を策定、平成24年に法務省は在留管理制度を改定し、外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタートした。平成27年には、第5次出入国管理基本計画が制定され、受け入れた外国人との共生社会の実現に貢献していくことや安全・安心な社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等の対応を強化していくこと等が示された。平成31年4月には、改正入管法が施行され、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」が創設されるとともに、出入国在留管理庁が設置された。
11　今年度の施策の取組方針	○多文化共生に関する継続的な研究・検討 ○庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討 ○職員への多文化共生に関する周知・啓発

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	60,770	60,703	65,551	0	0
うち一般財源分（千円）	58,718	58,560	61,025	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「地域で外国人と交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	6.8	7.1	7.4	7.7	8.0
	実績値	10.4	13.5	13.0		
	達成率	152.9%	190.1%	175.7%	—	—
	達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%) 100	指標設定理由	地域において日本人と外国人がどの程度交流しているのかを示す指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	175.7%	【達成状況分析】
S：目標超過達成		平成30年度の実績は、基本計画後期目標10.0%を上回っている。アンケートによる意識の指標であることから下振れの可能性もあるが、より高い数値が得られるよう努める必要がある。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		採用する指標が1つであることから100%とする。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	施策を構成する事務事業は、企画課が所管する「多文化共生推進事業」、区民相談課が所管する「区民相談事業」、「テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業」及び広報課が所管する「豊島区ホームページ制作（外国人のための生活ページ）」である。区民相談事業は、区民相談コーナーでの英語・中国語通訳を活用した相談対応、テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業は、タブレットを介した有人通訳対応、豊島区ホームページ制作は多言語による生活習慣の提供で、基本計画の主な取組内容である「外国人住民への情報発信及び相談支援」に該当する。多文化共生推進事業は、主な取組内容のもう1つの「外国人住民との交流支援」に該当する。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	外国籍登録者数の増加など現状を踏まえると外国籍住民等への情報提供・相談支援の充実は、施策を展開するための基盤となるものであることから、「豊島区ホームページ制作（外国人のための生活情報ページ）」の貢献度は★★★とする。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	基本計画で政策として位置付けられている「多文化共生の推進」と、それに連なる施策としての「国際理解の推進」の取組は、体系的かつ総合的な取組は行われてこなかった。29年度より専管組織である多文化共生推進課長が設置され、多文化共生に関する研究・検討を深め、基本的な考え方等を整理して基本方針を策定したことから、来年度は、当該方針等を踏まえ、計画事業等の再編を図りたい。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	上記の多文化共生に関する研究・検討により、新規・拡充事業の必要性を明確にしていく。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

19　施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業		事業費合計（千円）		7,331	7,662		
			うち一般財源分（千円）		7,331	4,662		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0106-01	区民相談事業		事業費合計（千円）	30,297	25,214	23,312		
			うち一般財源分（千円）	28,653	24,809	23,082		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0105-03	豊島区ホームページ制作 （外国人のための生活情報ページ）		事業費合計（千円）	30,473	28,158	31,819		
			うち一般財源分（千円）	30,065	26,420	30,523		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0404-11	テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業		事業費合計（千円）			2,758		
			うち一般財源分（千円）			2,758		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		